

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成 16 年 7 月

株式会社 ほくぎんフィナンシャルグループ

目 次

ページ

(概要) 経営の概況

1. 16/3 月期決算の概況	1
2. 経営健全化計画の履行状況	4
(1) 平成 15 年 3 月期業務改善命令への対応の進捗状況	4
(2) 業務再構築等の進捗状況	5
(3) 経営合理化の進捗状況	11
(4) 不良債権処理の進捗状況	14
(5) 国内向け貸出の進捗状況	14
(6) 配当政策の状況及び今後の考え方	15
(7) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	16

(図表)

1 収益動向及び計画	17
2 自己資本比率の推移	21
6 リストラの推移及び計画	23
7 子会社・関連会社一覧	24
10 貸出金の推移	26
12 リスク管理の状況	27
13 金融再生法開示債権の状況	30
14 リスク管理債権情報	31
15 不良債権処理状況	32
18 評価損益総括表	33
状況説明と善後策	35

経営の概況

1. 16/3 月期決算の概況（北陸銀行）

(1) 平成 15 年度決算の特徴

平成 15 年度は、引き続き地域経済の回復の足取りは重く、事業性融資部門は低調な推移となりましたが、住宅ローンを中心とした個人融資の順調な拡大と役務益の増加、デリバティブ等の収益増加ならびに経費削減により、過去最高のコア業務純益を確保いたしました。

取引先企業の業況悪化、担保評価の厳正化等により不良債権処理コストは計画を上回る水準となりましたが、リスク低減のため保有有価証券残高圧縮を進めるなか株式市況回復により売却益を確保できたこと、リスクコントロールの観点から住宅ローン債権を流動化したことによる売却益の計上等により当期利益は計画を上回りました。

(2) 主要勘定

(主要勘定平残)

貸出金については、消費者ローンは大幅に増加しましたが、事業性資金は引き続き需要が低迷したほか、不良債権の償却・回収を進めてきたこともあり、総体では減少傾向が続いております。貸出金平残は前年度比 334 億円減少の 4 兆 466 億円となり、計画対比では 68 億円下回っております。

有価証券については、価格変動リスク低減のため保有株式残高の圧縮を進める一方で、資金の効率的な運用を図るため、上半期中に国債や中・短期の外国債券を中心に債券残高を積み増し、下半期の金利低下局面で売却を進めてまいりました。この結果、有価証券平残は前年度比 1,462 億円増加の 9,194 億円となり、計画を 77 億円上回っております。

有価証券平残の増加の一方で、現金・預け金平残は減少し、不動産の売却・流動化等による減少もあり、総資産は、前年度比 558 億円増加の 5 兆 5,065 億円となり、計画対比では 636 億円下回っております。

預金・NCDにつきましては、個人預金が堅調に推移した結果、総体では前年度比 1,078 億円増加し、4 兆 9,829 億円となりました。

総負債は前年度比 569 億円増加の 5 兆 3,038 億円となり、計画対比では 788 億円下回っております。

(資本勘定末残)

平成 16 年 3 月末の剰余金は、収益の積み上げと、不動産売却に伴う再評価差額金の取崩しによる繰入の一方、持株会社への配当金支払いを行った結果、前期比 20 億円増加の 222 億円となりました。また、株価の回復に伴い、「その他有価証券評価差額金」が前年度比 129 億円改善し、資本勘定総体では 132 億円増加の 1,895 億円となっております。

(3) 収益状況

(業務粗利益)

資金益については、事業性貸出金残高の減少に伴う貸出金利息収入の減少を、消費者ローンの増強や、高金利の大口定期預金の受け入れ抑制による資金調達コストの低下等でカバーし、前年度比 11 億円の増加、計画比 18 億円の増加となりました。

役務益、その他利益についても、投資信託や個人年金保険等の販売が堅調なこと、金利オプション等のデリバティブ商品の取り扱いが増加していることなどから収益が増加しております。

また、16年3月に住宅ローン債権の証券化を実施し、優先受益権を 807 億円売却したことにより、87 億円の譲渡益を計上しております。

この結果、業務粗利益は前年同期比 135 億円増加の 1,199 億円（計画比 + 183 億円）となり、健全化計画達成率は 118.0%となっております。

(経費〔実績は持株会社 + 北陸銀行〕)

経費につきましては、パートスタッフの活用やアウトソーシングの拡大による正行員の削減を主因として人件費を中心に削減効果が現れており、人件費は 245 億円と前年度比 10 億円減少、計画比 6 億円減少となりました。物件費につきましても、福利厚生面のさらなる見直しや、店舗外 A T M削減によるランニングコスト減少、営業関連経費の抑制等、本支店一体となって取り組んでおります。アウトソーシング拡大に伴う業務委託費の増加等から計画を 2 億円程度上回ったものの、前年度比 2 億円減少の 274 億円となり、経費総体では計画比 4 億円減少の 520 億円となりました。

(業務純益〔一般貸倒引当金繰入前〕)

以上により、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は前年度比 147 億円増加の 678 億円と過去最高の実績になりました。

(臨時損益)

不良債権処理については、長引く景気低迷を背景に取引先企業の業況悪化、担保不動産等の価格の下落や、一部担保についての厳格な評価の見直しに伴い、平成 15 年度は 644 億円の不良債権処理損失額を計上いたしましたほか、一般貸倒引当金は 30 億円繰り入れいたしました。これにより総体での処理コストは 674 億円で、計画を 344 億円上回る結果となりました。

株式等関係損益につきましては、保有株式残高の圧縮を進めるなかで株式市況が回復したことにより、55 億円の売買益を計上しております。

(経常利益)

経常利益は 65 億円で、計画を 5 億円上回りました。

(当期利益)

不動産処分に伴う売却損、法人税等調整額などを計上し、当期利益は 49 億円となり、計画を 13 億円上回りました。

(4) 配当

当グループでは、銀行業の公共性に鑑み、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定的な配当を行うことを基本方針としております。平成 15 年 9 月に持株会社ほくぎんフィナンシャルグループを設立したことから、対外的な配当はほくぎんフィナンシャルグループが行うこととなりますが、銀行およびその他の子会社等が収益力の増強と経営効率化の推進による内部留保の積み上げを図り、持株会社を通じた配当を確実なものとするよう努めてまいります。

(株)ほくぎんフィナンシャルグループの 16 年 3 月期の普通株配当につきましては、収益状況ならびにマーケットの状況等を総合的に判断して 1 株あたり 1 円の配当を実施いたしました。優先株につきましては所定の配当を実施しております。

(5) 利回り、利鞘

貸出金利回りについては、リスクに見合った適正な金利対応に努めておりますが、一方で相対的に高金利の既存長期貸出の返済が進み、利回りの低下傾向が続いております。平成 15 年度は前年度比 0.03% 低下し 2.12% となりました。

預金利回りについては、高金利の大口定期預金の受け入れ抑制等により前年度比 0.04% 低下の 0.12% となりました。経費率の 0.05% 低下もあり、預貸金利鞘は前年度比 0.06% 改善し 0.95% となっております。

(6) 自己資本比率

利益の積み上げと有価証券評価差損の減少に加え、低リスク資産への入れ替えによりリスクアセットが減少したことから、平成 16 年 3 月末の自己資本比率は平成 15 年 3 月末比 0.59% 上昇し 8.10% となりました。(株)ほくぎんフィナンシャルグループの連結ベースでは、持株会社の配当準備としての剰余金積み上げもあり、8.27% となっております。引き続き着実に内部留保を積み上げるとともに、住宅ローン等の低リスクウエイト資産の増加など、ポートフォリオの再構築によりリスクアセットの低減を図り、更に自己資本比率を改善してまいります。

(7) 平成 17 年 3 月期業績見通し

平成 17 年 3 月期の業績予想については、以下のとおりとしております。

【平成 17 年 3 月期の業績予想】 (億円)

	業績予想
経常利益	140
当期利益	50

(8) 持株会社および銀行合算ベースの剰余金残高推移

(億円)

	15/3 月末(実績)	16/3 月末(計画)	16/3 月末(実績)
剰余金残高(合算ベース)	201	244	271

15/3 月末は銀行単体のみ。

2. 経営健全化計画の履行状況

(1) 平成 15 年 3 月期業務改善命令への対応の進捗状況

北陸銀行は、平成 15 年 3 月期において、当期利益の実績が経営健全化計画の目標を大幅に下回ったことから、銀行法に基づく業務改善命令を受けました。この事実を厳粛に受け止め、収益力増強と財務内容の健全化を柱とする業務改善計画を策定し、経営健全化計画目標を確実に達成するための諸施策を、スピード感をもって実行するよう取り組んでまいりました。

収益改善に向けた対応

収益計画および合理化のための計画はほぼ順調に推移しており、16 年 3 月期経常利益および当期利益は、それぞれ計画を達成しております。

各々の施策の進捗状況につきましては、(2)以降の各項目を参照願います。

経営体制の再編

更なる営業力強化と経営合理化を図るとともに、責任ある経営体制を確立し、地域金融安定のため中核的な役割を担うため、経営体制の見直しを行っております。

a. グループ内各社の連携

平成 15 年 9 月のほくぎんフィナンシャルグループ設立以降、持株会社は子会社等の経営企画・管理部門を統括し、共通の収益管理・リスク管理の実施と、グループとしての経営方針や営業戦略の統一を図るため、15 年 11 月までにグループ経営管理規程や、コンプライアンスやリスク管理の基本方針等を制定するとともに、関連規定類の整備や、各社間の連絡・報告基準、決裁権限や付議基準等を明確化してまいりました。

また、グループ各社の総務・経理部門等の間接業務について、業務見直しや各社の支出基準等の標準化を実施した上で、事務処理を北陸銀行の子会社である北銀オフィス・サービス㈱に集中させていくシェアードサービスを段階的に実施しております。これにより、グループとしての支出基準の標準化等による経営管理態勢の強化、業務処理集中による効率化、連結経理システム導入による各社の収益状況等の迅速な把握等を図り、グループ経営の一層の合理化効果を追求してまいります。

b. 北海道銀行との経営統合

北陸銀行と北海道銀行は、平成 15 年 5 月に持株会社方式による経営統合に基本合意し、昨年 9 月に決定した「工程表」に基づき、両行頭取を委員長とする「統合準備委員会」およびその下部組織である事務局、ワーキンググループ（企画、業務、事務・総務の 3WG）にて検討を行い、概ね順調に作業を進めております。

経営統合は、平成 16 年 9 月 1 日に北陸銀行の持株会社「㈱ほくぎんフィナンシャルグループ」と北海道銀行の株式交換により実施し、持株会社は「㈱ほくほくフィナンシャルグループ」と名称変更する予定です。昨年 12 月には、ほくほくフィナンシャルグループの経営体制について決定したほか、財務・法務のデューデリジェンスの作業を双方にて実施し、16 年 4 月に統合比率を決定し

ております。

また、バックオフィス業務の共同化等につきましても、16年5月より札幌市内のメール運行共同化や当行支店間の回金業務、現金整理事務等を北海道銀行へ委託し、当行の札幌事務推進センターを廃止することにより、経営統合を待たずに合理化を前倒して進めております。

財務リスクの低減

株価変動リスクの低減のために保有株式残高の削減を進めておりますが、上場・店頭株式につきましても、15年度において簿価（取得原価）で423億円減少いたしました。

引き続き個別銘柄の保有意義を見極め、17年3月末までに900億円にまで圧縮してまいります。

		14/3月末	15/3月末	16/3月末	15/3月比 増減	(億円)
上場株	簿価	1,869	1,364	941	423	⇒ 17/3月末 900
	時価	1,719	1,088	1,035	53	

(2) 業務再構築等の進捗状況

法人対応

a. 中小企業貸出の増強

中小企業貸出につきましては、地域経済の景況感が依然不透明なこともあり、低迷を余儀なくされておりますが、取引の裾野を拡げ、新たな資金需要を開拓すべく引き続き注力しております。

体制面では、新たな顧客との接点拡大のための施策として、15年7月より北陸三県と北海道の計37カ所の出張所を「ほくぎんプラザ」とし、従来、個人客主体であった出張所での中小企業・個人事業主向けビジネスローンの取り組み強化を図っております。（16年3月末現在39カ所）

また、地元商工会議所や税理士会と連携した経営相談会を延べ81カ店で開催したほか、11月と12月に事業性資金相談Weekとして、集中的に北陸三県のお取引先約9,000社の訪問を実施するなど、新たな顧客層の開拓・資金ニーズの発掘に努めております。

さらに、新規取引の開拓や初期段階での取引深耕策として、信用保証協会を有効に活用すべく、制度融資や取り扱い事務にかかる行員研修の強化や、提携商品の拡充に努めた結果、信用保証協会保証付貸出残高・私募債の引受は着実に増加しております。

貸出金の状況については、P14（5）国内向け貸出の進捗状況を参照願います。

【商品対応（平成 15 年 10 月以降）】

商品・制度名	実施時期	内容
リレーションシップファンド（アシスト）	15/10	1 年以内の短期、TIBOR ベース金利適用。 1 先 100 百万円以内。
石川県信用保証協会「サポートファンド保証」 の取扱開始	15/10	石川県信用保証協会と連携。1 先 30 百万円以内。 スコアリング方式によるスピード審査。
クイックエース「 」福井	15/11	福井県信用保証協会と連携。1 先 30 百万円以内。 スコアリング方式によるスピード審査。
ほくぎん T K C 経営者ローン	15/12	T K C 北陸会と提携した金利優遇制度あり。スコアリ ング方式によるスピード審査。1 先 10 百万円以内。
リレーションシップファンド（クリエイト）	16/1	財務制限条項付貸出。無担保・無保証可。 1 先 200 百万円以内。
リレーションシップファンド（トゥモロー）	16/1	財務制限条項付貸出。保証人代表者 1 名以上。 1 先 50 百万円以内。
クイックエース 500	16/3	アイフル提携 無担保・無保証可 1 先 500 万円以内。

b. リスクに見合った適正な金利対応

平成 15 年 4 月に本部内に設置したプライシングタスクフォースによる臨店指導等、上期に引き
続き本支店一体となった金利適正化に取り組んでおります。

短期貸出利回りについては、要注意先など低格付先を中心に着実に改善が図られております。単
なる金利引き上げだけでなく、企業再生支援活動による信用格付のランクアップや保全強化も併行
して推進することで信用リスク軽減によるプライシングの改善に努め、信用コストに見合う金利適
用を図ってまいります。

c. 役務益の増強

投資信託や年金保険等の窓口販売が大きく伸びていることを主因として、役務益は順調に推移し
ております。また 15 年 11 月に実施した手数料の新設・改定による増収効果も現れており、実績は
131 億円と前年度比 + 25 億円、計画比 + 17 億円の大幅達成となっております。

個人対応

a. 消費者ローンの推進

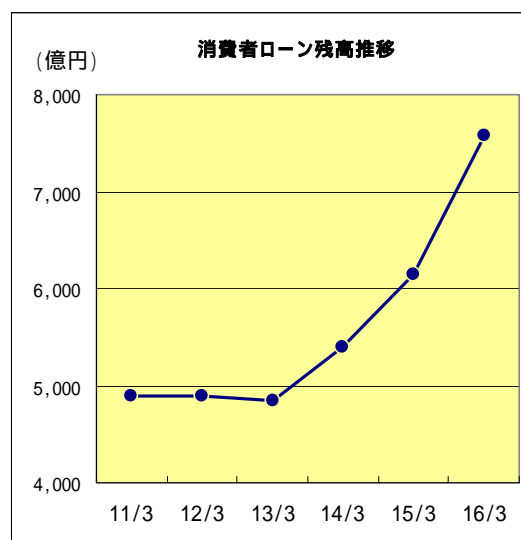
消費者ローンについては、支店部と融資第一部のメンバーで組織した「消費者ローンタスクフ
ォース」が中心となって住宅ローン、カードローンを柱とする推進体制を構築し、本部・営業店が
一体となって取り組んでおります。営業体制面では、ローン専門窓口である「ほくぎんローンプラ
ザ」を 15 年上期に 11 ヲ所、下期に 9 ヲ所を新設し、計 31 ヲ所体制となり、休日営業拠点も 23 ヲ
所に拡大しております。昨年度までは北陸地域のための展開となっておりますが、札幌、名古屋、
横浜、大阪といった大都市圏にも拠点を展開し、都市部の住宅ローン案件の吸収にも積極的に取り

組んでいるほか、北陸地域においては宅地分譲が活発な営業地域に休日営業拠点を増やし、顧客接点の拡大・利便性向上に努めております。

また、住宅関連業者との情報交換やスムーズな案件取次ぎを図るために、住宅関連業者の営業担当者を組織化し15年7月に結成した「ほくぎんドリーム会」は、16年3月末で会員数2,900名となり、案件吸収の重要な役割を果たしております。

こうした取り組みの継続により、16年3月末の住宅ローン残高は6,296億円（年伸率30.5%）と、飛躍的に増加しております。（注）

カードローンにつきましては、主力の「カードローンスーパーNOW」の推進を継続し、窓口セールスや大型職域向けの社員融資サービスの提案等を徹底した結果、順調に契約件数を伸ばしており、16年3月末時点での契約先数は約480千件（15年3月末比+116千件）となっております。さらに15年10月にはアコム株式会社との提携により来店不要型商品「クイックマン」を発売したほか、16年3月には、通帳不発行型総合口座「Webアカウント」を利用したカードローン・クレジット機能付キャッシュカード「Core1（コアワン）」を発売し、ダイレクトチャネルでの新たな顧客層の開拓にも取り組んでおります。



消費者ローン総体では、16年3月末で残高が7,580億円となり、総貸出に占める消費者ローン比率は17.5%（15年3月末比+3.4%）となりました。（注）

(注)・平成15年9月に購入した住宅ローン債権411億円分（16/3月末残383億円）を含んでおります。

- ・16/3月に住宅ローン債権916億円を証券化し、優先受益権を807億円売却（売却益87億円）しましたが残りの劣後受益権の16/3末残197億円は上記残高に含んでおります。
- ・16/3月に購入した住宅ローン債権を原資産とする信託受益権711億円を含んでおります。

b. 生涯口座の獲得

調達基盤の安定的拡大のため、給与振込口座・年金振込口座の獲得を柱として流入機能の強化に取り組んでおります。

給与振込先については、取引内容に応じて各種手数料優遇サービスを提供する「ほくぎんポイント倶楽部」の活用とフレッシューズキャンペーン等により、15年3月末比約1万先増加の41万先となりました。「ほくぎんポイント倶楽部」の加入者数は年間で約12万先増加の59万先となっております。

年金振込先については、年金相談会の開催やダイレクトメール等を活用した地道な推進を継続してまいりました結果、平成16年3月末で前年同期比8千先増加の23万6千先となりました。

c. 富裕者層対応

富裕者層向けの取り組みについては、15年6月に本部渉外部門で結成した金融サービスタスクフォースが中心となり、営業店渉外担当者との同行訪問を強化しており、相談業務や各種提案セールスを進める中で、成約に結びつく件数も増加傾向となっております。またお取引先対象の金融資産運用セミナー（11回実施、参加者423名）および当行行員向けの投資信託・個人年金保険勉強会（16回実施、出席者714名）により、ニーズの発掘と全行的な提案営業のマインド・渉外力向上にも注力しております。

d. ダイレクトチャネルの拡充・新サービスの提供

個人向けインターネット・モバイルバンキングサービスの「ほくぎんダイレクトA(エース)」の契約者数は、平成16年3月末で前年同期比約6千先増加し4万8千先となりました。11月からモバイルバンキングのFOMAへの対応や、一部機能の追加も行い一層の利便性向上を図っております。平成14年11月からサービスを開始した法人向けのインターネットバンキングサービス「ほくぎんB-ダイレクト」につきましても、口座振替や個人住民税納付機能等を追加するなど機能の向上を図ってまいりました。平成16年3月末の契約先数は約4千先となっております。

業務提携による新たなサービスにつきましては、ローソンと提携し、平成15年8月に東京支店に銀行界初のコンビニエンスストアとの共同店舗をオープンしたほか、2号店を16年5月に富山南中央支店にオープンし、ローソンの情報端末Loppiを利用した各種申込書出力・受付サービスを開始するなど、新たなビジネスモデルでの金融サービスの提供を行っております。

また平成15年10月に発売したアコムとの提携によるカードローン商品「クイックマン」については、専用の非対面型店舗「ほくぎんダイレクト支店」で郵便や電話・FAX・インターネットといったチャネルを活用し、新たな顧客層の開拓・接点拡大に取り組んでおります。

e. 保険業務、確定拠出年金への取り組み

保険業務につきましては、平成13年4月より損害保険代理店として本体参入し、住宅ローン関連火災保険、海外旅行傷害保険、債務返済支援保険と順次取り扱いを広げてまいりました。平成15年度の住宅火災保険の販売実績は3,356件で、約3.6億円の手数料収入となっております。生命保険についても平成14年10月より個人年金保険の販売を全営業店で取扱いしております。平成15年度は、約600億円の成約で、11億円の手数料収入となりました。

確定拠出型年金は、企業型年金の推進に注力しており、平成15年度に当行を運営管理機関として7社、商品提供機関として1社の導入実績となっております。引き続き導入企業の拡大に努め、安定調達基盤を構築してまいります。

営業体制

a. 業務提携

より良いサービス提供による営業力強化と共同化によるコスト削減の観点から他金融機関等とＡＴＭ提携やメールカーの共同運行などの提携を進めております。

メールカーについては、平成 15 年 9 月より名古屋地区(東京・大阪幹線メール含む)において友好都市銀行に業務委託いたしました。また、16 年 5 月より経営統合予定の北海道銀行との提携により、北海道内の事務・集中部門業務の一部を共同化いたしました。

ＡＴＭ提携では、顧客基盤拡大のためのサービスインフラ整備の観点から、従来の㈱イーネットとの提携によるコンビニＡＴＭ設置(16 年 3 月末 104 ヲ店)に加え、ローソングループの運営するコンビニＡＴＭネットワークにも加盟し、平成 16 年夏を目処に従来キャッシュポイントが手薄であった石川・福井地区を中心にコンビニＡＴＭを拡充する準備を進めております。北陸三県で唯一のコンビニＡＴＭ設置行として、顧客に利便性をアピールすることで新規顧客層の獲得を図るとともに、ほくぎんポイント倶楽部による優遇サービスを活用して、口座メイン化と取引裾野の拡大を図ってまいります。

b. エリア営業体制・店舗網

ローン専門店である「ほくぎんローンプラザ」の増設・休日営業化については、P6 個人対応 a. 消費者ローンの推進 にて記載のとおり、順次拠点を広げてまいりましたが、引き続き顧客接点の拡大・利便性の向上を図るべく積極的に進め、早急に 50 ヲ所体制を目指してまいります。

エリア営業体制につきましては、人的資源の戦略的配置の観点から、事務係長制導入による管理役席者数の適正化を図るほか、後方チーム制の導入や後方事務の本部集中化等、主に営業課における事務効率化を中心に進めてまいりました。今後、融資業務や渉外業務の効率化を進めるべく、ブロック制の導入の検討も進めてまいります。

三大都市部店舗の一部においては、店舗インフラの見直しを進め、空中店舗化や営業フロア面積の適正化とそれに伴う一部賃貸等を検討していく中で、より効率的な営業体制を再構築してまいります。

持株会社傘下関連会社の収益増強

a. 北陸カード

平成 15 年度は、営業収入 2,726 百万円、税引後当期純利益 134 百万円を計上しております。

北陸銀行の主要カードローン商品である「カードローンNOW」の保証業務に関しては、平成 16 年 3 月末現在のローン利用先数ベースで平成 15 年 3 月末比約 15%増加、保証残高の未残ベースで平成 15 年 3 月末比約 9%増加しております。保証残高増加と保証料率の見直しを実施したことなどから、今期の受取保証料は通期で平成 14 年度比約 230%以上増加しております。またクレジットカード会員数についても平成 15 年 3 月末比約 3%増加し 28 万 5 千人となっております。

b. 北銀リース

平成 15 年度は、営業収益 20,067 百万円、経常利益 516 百万円、税引後当期純利益 223 百万円を計上しております。

リース業界全体の規模が縮小している状況下で、リース・割賦債権残高は平成 15 年 3 月末比 0.7%減少しておりますが、北陸三県を中心に積極的な営業活動に注力してまいりました結果、北陸三県でのリース・割賦債権残高は平成 15 年 3 月末比 +1.4%の増加となっております。

c. 北陸キャピタル

平成 15 年度は、営業収益 399 百万円、経常利益 218 百万円、税引後当期純利益 15 百万円を計上しております。

北陸三県を中心としたベンチャーキャピタル会社としての役割をより一層強化すべく、地方公共団体や地域の研究機関等と連携していくとともに、地域のベンチャー企業の発掘・育成や新規事業の支援を重点とした活動に引き続き注力してまいります。同時にリレーションシップバンキングの機能強化の観点から、グループ全体の中小企業に対するコンサルティング機能強化の一翼を担ってまいります。

d. 北陸保証サービス

平成 15 年度は、営業収益 1,232 百万円、経常利益 238 万円、税引後当期純利益 28 百万円となっております。

北陸銀行の住宅ローンを中心とした消費者ローンが、平成 15 年 3 月末比 1,437 億円増加しており、当社の保証料収入も大幅に増加しております。同時に景気低迷の長期化を背景とした延滞や自己破産等の増加に備えるべく、保証債務に対する損失引当金も適正な水準で計上いたしております。今後も保証業務の推進と併せて、銀行との連携により初期の延滞整理を含めた与信管理を徹底していくことで、より健全な資産の構築と収益力の向上を図ってまいります。

e. 北銀ソフトウェア

平成 15 年度は、営業収益 1,369 百万円、経常利益 111 百万円、税引後当期純利益 65 百万円となりました。

システム開発能力の向上や外部向け営業力の強化により、銀行外部からの営業収益比率は、平成 14 年度の 22%から 25%台へと着実な引き上げとなっております。今後も引き続き外部受注の比率を高めていくとともに、ローコストオペレーションの徹底を図り、グループ全体としてのシステム関連費用の低減に努力してまいります。

f. 日本海債権回収

平成 15 年度は、営業収益 0 百万円、経常利益 3 百万円、税引後当期純利益 4 百万円となりました。平成 15 年 12 月に、弁護士法の特例に基づく債権回収会社（サービサー）として当社を設立し、平成 16 年 2 月に法務省より営業許可を受け、平成 16 年 4 月より業務を開始して

おります。グループ内の不良債権のうち、北陸三県の債権を中心に管理・回収業務を当社へ集中し、より効果的かつ迅速な不良債権処理に注力してまいります。また、リレーションシップバンキングの機能強化の観点を踏まえ、営業地域における事業再生活動の一翼も担うとともに、グループ外からの債権買取等も検討し、新たな収益機会の獲得も図ってまいります。

(3) 経営合理化の進捗状況

A. 人員の削減

(a) 役員の削減

北陸銀行の取締役数は、ピークの18人から段階的に減員を進め、平成15年6月以降7人体制としております。

役員の担当業務については、従来、専・常務取締役全員が企画・管理部門担当と営業部門担当(地区担当)を兼務することでバランスのある経営を目指してまいりましたが、営業力を強化する一方で、リスク管理の徹底を図るため、企画・管理部門と営業部門を分離し専任の地区担当常務執行役員を配置する体制へと移行し、取締役会の機能を強化してまいりました。

ほくぎんフィナンシャルグループの取締役については、北陸銀行の取締役6人(うち社外取締役1名)が兼務する形でスタートし、グループ総体の基本戦略等の重要事項を決定し、銀行をはじめとする傘下事業会社の経営を管理・監督しております。

(b) 正行員の少数精鋭化

退職による自然減や出向による減員、新卒採用を抑制したことを主因に、16年3月末人員(持株会社+北陸銀行)は15年3月末比266名の2,930名となっております。業務の見直しによるアウトソーシング拡大や、本部組織の再編、事務係長制や後方チーム制の拡大、パートスタッフの活用等の施策により、19年3月末までに2,590人体制をめざしてまいります。

B. 人件費の削減

人件費については、人員減少要因のほか、上半期賞与支給率の据置(優先株無配期間中の対応継続)や厚生年金基金の代行返上による退職給付費用負担軽減などにより、15年度実績(持株会社+北陸銀行)は前年度比11億円の245億円となり、計画の252億円を7億円下回っております。

役員報酬・賞与の削減

役員報酬については、平成14年1月より減額率を最大55%としております。取締役を2名減員したこともあり、15年度の役員報酬・賞与額は前年度比31百万円の121百万円となり、計画の144百万円を下回っております。

行員処遇の見直し

平成13年度の優先株無配に対応して、13年度下半期から賞与支給率をピーク比約70%カッ

トし、部店長・副支店長クラスの職務手当についてもそれぞれ20%、10%減額で運用しております。また14年度は優先株の復配はしたものの、利益が計画比大幅未達となったことから、15年度上期は賞与支給率を据置したほか、職務手当についても下期は優先株無配期間中として減額対応を継続しております。

また、平成15年1月導入の人事制度による定昇の完全廃止等、給与体系の見直しにより、成果に見合ったメリハリのある処遇体系に近づけております。

さらに、制服の廃止・給食制度の廃止など福利厚生の見直しについても、順次実施しております。

平均給与月額

平成16年3月の行員一人あたり平均給与月額は計画比1千円増加の412千円となり、15年3月比8千円の増加となりました。これは、定例給与部分では前年比7千円の減少となりましたが、北海道銀行との経営統合の準備等による一時的な要因で時間外手当が増加（前年比+14千円）したほか、新卒採用を抑制するとともにパートスタッフ労働力の活用を図ってきたことに伴い、正行員の役職階層の構成比が変化した要因によるものです。引き続き総人件費の抑制に重点をおきつつ、内部事務業務へのパートスタッフ活用を進め、職務に見合った報酬の体系を構築してまいります。

C. 物件費の削減

平成15年度の物件費（持株会社+北陸銀行）は、店舗外ATMの削減、機械化投資の再検討、行用車削減等のインフラ面の見直し、そして広告宣伝費や交際費、事務関連経費等の圧縮に本支店一体となって取り組んだ一方、業務のアウトソーシング拡大に伴う事務委託費の増加等により計画比では+2億円の274億円となったものの、前年度比では1億円の削減、人件費と合わせた経費総体では、計画を約4億円下回る実績となりました。

店舗の見直し

a. 国内店舗の見直し

北陸・北海道ではエリア営業体制の対象を拡大するなかで店舗の統廃合や機能見直しを進め、三大都市地区については戦略的集約を進めております。平成15年8月に東神奈川・岐阜・大阪南の3支店を廃止し、更に平成15年11月には北海道において旭川四条支店を廃止いたしました。また石川県では金沢市南部の中核店舗として金沢南中央支店を新設した上で野町・泉野の2支店を出張所化したほか、16年2月に小松南支店、3月に南富山支店を出張所化した結果、計画通り134カ店体制となっております。北海道銀行との経営統合後の北海道内店舗につきましては、お取引先の利便性に最大限配慮しつつ見直しを進めてまいります。

b. 店舗外 A T M の見直し

店舗外 A T M につきましては、(株)イーネットとの提携によるコンビニ A T M の増設によるキャッシュポイントの増加を進める一方、費用対効果の観点から特定施設内に設置されている低稼働の店舗外自動機設置箇所を中心に廃止を進めた結果、プロパーの店舗外 A T M は 15 年度中に 34 カ所削減し、16 年 3 月末には 225 カ所となりました。

営業活動のために必要度の低い施設の売却

資産の効率化の観点から、行員クラブ等の営業活動上必要度の低い施設等については順次売却してまいりましたほか、店舗・人員削減を進めるなかで社宅や寮についても売却を進めております。平成 15 年度中の売却実績は 14 件で総額約 29 億円となっております。

業務のアウトソーシング

人事・総務関連業務のアウトソーシングを段階的に進め、北銀オフィスサービスに採用・研修・給与厚生・庶務・管財業務等について業務委託を開始したほか、店舗等の建築・保全管理部門も北銀不動産サービス等に移管いたしました。また名古屋地区でのメール便運行為友好都市銀行に委託したほか、北海道内のメール便運行やバックオフィス業務を北海道銀行と一部共同化・委託を行い効率化を図っております。

効率的・効果的な資産活用

平成 15 年 8 月に東京支店でローソンとの共同店舗をオープンし、併せてコーヒーショップへの賃貸を行う等、店舗スペースの有効活用・異業種との複合サービス提供を目的にコンビニエンスストア等の他業のインプラチストア化・店舗ビルの共同利用を進めたほか、コイン式駐車場への賃貸や壁面広告の掲出等、店舗外の余剰スペースの活用も実施しております。

D. 子会社・関連会社について

子会社・関連会社につきましては、ほくぎんフィナンシャルグループの設立により、北銀リース、北陸保証サービス、北陸カード、北陸キャピタル、北銀ソフトウェアの 5 社につきましては銀行と並列的に持株会社傘下へ再編いたしました。なお、平成 15 年 12 月には新たにサービスである日本海債権回収を設立し、平成 16 年 4 月に営業開始しております。

北銀オフィスサービス、北銀ビジネスサービス、北銀資産管理、北銀不動産サービスの 4 社については引き続き北陸銀行の子会社としておりますが、銀行のみならずグループ各社のバックオフィスや資産管理業務の集約を進めることにより、更なる合理化・効率化に努めてまいります。

(4) 不良債権処理の進捗状況

A. 不良債権処理

平成 15 年度は、長引く景気低迷を背景に取引先企業の業況悪化、担保不動産等の価格の下落や、一部担保について厳格な評価の見直しに伴い 644 億円の不良債権処理損失額を計上いたしました。加えて、一般貸倒引当金は 30 億円の繰り入れとなり、総体での処理コストは 674 億円となっております。

B. 不良債権残高

金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第 3 条第 2 項に基づく平成 16 年 3 月末の開示計数は、「破産更生債権およびこれに準ずる債権」が 610 億円（平成 15 年 3 月末比 564 億円）、「危険債権」が 1,935 億円（〃 + 398 億円）、「要管理債権」が 996 億円（〃 + 72 億円）となりました。要管理債権以下の開示債権総体では 3,542 億円（〃 94 億円）となっております。保全率の高い破産更生債権の最終処理が進んだ一方で、保全率が相対的に低い危険債権や要管理債権が増加したことから、貸倒引当金と担保等を加えた保全率は前年同期比で若干低下し 68.8%（部分直接償却前では 78.1%）となりました。企業再生支援による債務者区分のランクアップや、保全確保の取り組みに引き続き注力してまいります。

不良債権のオフバランス化につきましては、個別企業の状況を見極めた上でスピード感を持って対応しております。破産更生債権等および危険債権の合計では、新規発生が 915 億円となる一方で、ランクアップ 151 億円、回収 324 億円を含む合計 1,081 億円のオフバランス化を進め、総体で平成 15 年 3 月末比 165 億円減少の 2,546 億円となっております。

債権放棄等により取引先の支援を行う場合に際しては、経済合理性・経営責任・社会的影響の 3 つの原則について十分な検討を行った上で実施しております。

(5) 国内向け貸出の進捗状況

A. 中小企業向け貸出の状況

北陸銀行では、地域金融機関として地元企業および三大都市等の地元関連企業の資金ニーズに積極的に対応することにより良質資産の増強に努めております。しかしながら景気低迷を背景に企業の資金需要は低調に推移しており、平成 16 年 3 月期の中小企業向け貸出は実勢ベースで 15 年 3 月末比 789 億円の減少となりました。

なお、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

従来より、経営健全化計画および履行状況報告においては、早期健全化法の趣旨に則り、中小企業向け貸出残高を集計のうえ報告しておりますが、過年度報告について、改めて早期健全化法の趣旨を踏まえた基準の統一を図るなど見直しを行い、報告済みの中小企業向け貸出残高を以下のとおり訂正いたします。

(億円)

	14/3 月末実績	14/9 月末実績	15/3 月末実績	15/9 月末実績	16/3 月末計画
訂正前	26,482	25,652	26,114 25,508	24,624	24,805
訂正後	26,143	24,886	25,281 24,675	23,557	23,972

(上段は子会社等向け貸出を含むベース、下段は子会社等向け貸出を除くベース。)

これにより、実勢ベースの増減額についても、以下のとおり訂正いたします。

	14/9 月期	15/3 月期 (通期)	15/9 月期
訂正前	659	32	376
訂正後	1,086	460	611

貸出増強に向けた諸施策については P5(2) 法人対応 a. 中小企業貸出の増強を参照願います。

B. 個人向け貸出の状況

個人向け貸出については、住宅関連の消費者ローンを中心に着実に残高を増加させており、平成 15 年 3 月末と比較して、消費者ローンは 1,437 億円増加し 7,580 億円に、個人向け貸出総体でも 344 億円増加し 7,567 億円(消費者ローンを原資産とする信託受益権 908 億円を除く)となっております。

具体的な取り組み内容につきましては、P6 個人対応 a. 消費者ローンの推進を参照願います。

C. 国内貸出の状況

国内貸出総体では、事業性貸出の減少を個人向け貸出の増加でカバーしたこともあり、実勢ベースで平成 15 年 3 月末比 2,020 億円の増加となっております。

引き続き地域の資金需要開拓に努め、円滑な資金供給を図ることで貸出金の増強に繋げるよう積極的に取り組んでまいります。

(6) 配当政策の状況及び今後の考え方

当グループは、銀行業の公共性に鑑み、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

普通株式配当につきましては、マーケットにおける信頼という観点にも十分留意しつつ、社外流失の抑制・内部留保の充実による経営体質改善に重点を置き、内部留保がある程度蓄積されるまでは極力抑制してまいります。

(7) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

A. 劣後債の引受け又は劣後ローンによる貸付けその他の方法による子会社の財務内容の健全性の確保

株式会社ほくぎんフィナンシャルグループは、グループの自己資本充実を目的として、劣後債又は劣後ローンその他の方法による資金調達を行うことがあります。当該資金は子会社の財務内容の健全性を確保するため、子会社が発行する社債の引受け又は子会社への貸付金に使用されるものであります。

なお、当社において、現在、劣後特約付債務はありません。

(図表1-1)収益動向及び計画 [(株)ほくぎんフィナンシャルグループ]

持株会社 15年9月 設立

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
(規模)＜資産、負債は平残、資本勘定は未残＞ (億円)					
総資産			900	966	
貸出金			-	-	
有価証券			892	960	
総負債			9	7	
資本勘定計			1,811	1,886	
資本金			500	500	
資本準備金			1,251	1,338	
その他資本剰余金			-	-	
利益準備金			-	-	
剰余金 (注)			51	48	
自己株式			-	0	
(収益) (億円)					
経常利益			51	48	
受取配当金			51	49	
経費			1	1	
人件費			0	0	
物件費			0	1	
特別利益			-	-	
特別損失			-	-	
税引前当期利益			51	48	
法人税、住民税及び事業税			0	0	
法人税等調整額			-	-	
税引後当期利益			51	48	
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益			51	48	
配当金総額(中間配当を含む)			21	21	
普通株配当金			9	9	
優先株配当金＜公的資金分＞			11	11	
優先株配当金＜民間調達分＞					
1株当たり配当金(普通株)			1.00	1.00	
同 (優先株)			7.70	7.70	
配当率(優先株＜公的資金分＞)			1.54	1.54	
配当率(優先株＜民間調達分＞)					
配当性向			41.92	43.76	
(経営指標) (%)					
ROE(当期利益/資本勘定<平残>)			5.73	5.10	
ROA(当期利益/総資産<平残>)			5.67	5.06	

(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

(図表1 - 1)収益動向及び計画 [㈱北陸銀行]

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は末残> (億円)					
総資産	58,292	54,507	55,701	55,065	
貸出金	42,842	40,800	40,534	40,466	
有価証券	9,080	7,732	9,117	9,194	
特定取引資産	67	55	25	28	
繰延税金資産<末残>	1,034	1,061	1,008	959	
総負債	55,786	52,469	53,826	53,038	
預金・NCD	51,522	48,751	50,201	49,829	
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	11	4	4	14	
繰延税金負債<末残>	-	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債<末残>	226	100	91	82	
資本勘定計	1,793	1,762	1,796	1,895	
資本金	1,404	1,404	1,404	1,404	
資本準備金	1,153	149	149	149	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	157	0	9	9	
剰余金 (注)	1,161	201	193	222	
土地再評価差額金	320	148	136	120	
その他有価証券評価差額金	81	141	96	11	
自己株式	0	0	-	-	
(収益) (億円)					
業務粗利益	1,011	1,064	1,016	1,199	
資金運用収益	1,082	1,004	981	1,003	
資金調達費用	171	120	104	108	
役務取引等利益	96	106	114	131	
特定取引利益	2	10	11	23	
その他業務利益	2	63	14	149	
国債等債券関係損()益	6	50	0	41	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	441	531	493	678	
業務純益	414	554	493	648	
一般貸倒引当金繰入額	26	23	0	30	
経費	570	532	523	520	
人件費	282	256	251	244	
物件費	287	276	272	275	
不良債権処理損失額	1,132	328	330	644	
株式等関係損()益	830	156	75	55	
株式等償却	843	91	0	2	
経常利益	1,559	95	60	65	
特別利益	2	62	0	5	
特別損失	18	239	11	34	
法人税、住民税及び事業税	1	2	0	0	
法人税等調整額	219	110	13	12	
税引後当期利益	1,356	27	36	49	
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	0	49	80	161	
配当金総額(中間配当を含む)	0	11	60	70	
普通株配当金	0	0	49	59	
優先株配当金<公的資金分>	0	11	-	-	
優先株配当金<民間調達分>	-	-	11	11	
1株当たり配当金(普通株)	0.00	0.00	5.00	6.00	
配当率(優先株<公的資金分>)	0.00	1.54	-	-	
配当率(優先株<民間調達分>)	-	-	1.54	1.54	
配当性向	-	42.12	165.89	143.28	

(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
(経営指標) (％)					
資金運用利回(A)	2.00	2.03	1.94	1.98	
貸出金利回(B)	2.15	2.15	2.17	2.12	
有価証券利回	1.48	1.52	1.14	1.44	
資金調達原価(C)	1.39	1.29	1.21	1.22	
預金利回(含むNCD)(D)	0.24	0.16	0.15	0.12	
経費率(E)	1.10	1.09	1.04	1.04	
人件費率	0.54	0.52	0.50	0.48	
物件費率	0.55	0.56	0.54	0.55	
総資金利鞘(A)-(C)	0.61	0.73	0.73	0.75	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.80	0.89	0.98	0.95	
非金利収入比率	9.89	16.88	13.68	25.33	
OHR(経費/業務粗利益)	56.38	50.05	51.47	43.40	
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	19.01	29.89	27.71	37.11	
ROA(注1)	0.76	0.97	0.90	1.26	
修正コア業務純益ROA(注2)		0.88		1.15	

(注1)14/3月期、15/3月期は(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)、16/3月期は(一般貸引前業務純益/(総資産 - 支払承諾見返)<平残>)。

(注2)(一般貸引前業務純益 - 国債等債券損益 - 子会社配当等)/(総資産 - 支払承諾見返) <平残>

(図表1 - 2)収益動向(ほくぎんフィナンシャルグループ連結ベース)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)			
総資産	56,208	55,952	
貸出金	42,536	42,873	
有価証券	7,021	7,394	
特定取引資産	24	38	
繰延税金資産	1,068	964	
総負債	54,449	54,013	
預金・NCD	51,906	50,910	
債券	-	-	
特定取引負債	5	9	
繰延税金負債	-	-	
再評価に係る繰延税金負債	100	82	
少数株主持分	1	1	
資本勘定計	1,757	1,936	
資本金	1,404	500	
資本剰余金	149	1,054	
利益剰余金	206	272	
土地再評価差額金	148	120	
その他有価証券評価差額金	141	3	
為替換算調整勘定	-	-	
自己株式	10	14	

(収益)		(億円)		
経常収益	1,545	1,794	1,491	
資金運用収益	984	986		
役務取引等収益	144	195		
特定取引収益	10	23		
その他業務収益	73	360		
その他経常収益	332	228		
経常費用	1,452	1,723	1,334	
資金調達費用	123	111		
役務取引等費用	36	43		
特定取引費用	-	-		
その他業務費用	10	189		
営業経費	561	566		
その他経常費用	719	812		
貸出金償却	255	353		
貸倒引当金繰入額	77	357		
一般貸倒引当金繰入額	22	27		
個別貸倒引当金繰入額	99	337		
経常利益	93	70	156	
特別利益	65	6		
特別損失	240	35		
税金等調整前当期純利益	81	41		
法人税、住民税及び事業税	2	3		
法人税等調整額	109	13		
少数株主利益	2	0		
当期純利益	23	50	59	

(注)15/3月期は北陸銀行連結ベース

17/3月期は北海道銀行との経営統合による要因を除いて試算しております。

(図表2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国内基準)

(単体)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
資本金	1,404	1,404	1,404	1,404	
うち非累積的永久優先株	375	375	375	375	
資本準備金	1,153	149	149	149	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	157	2	14	16	
任意積立金	-	-	-	-	
次期繰越利益	1,161	187	162	179	
その他	-	-	-	-	
うち優先出資証券	-	-	-	-	
その他有価証券の評価差損	81	141	96	11	
自己株式	0	0	-	-	
営業権相当額	-	-	-	-	
Tier 計	1,472	1,602	1,634	1,738	
(うち税効果相当額)	(1,034)	(1,061)	(1,008)	(959)	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	245	112	102	91	
一般貸倒引当金	327	303	303	334	
永久劣後債務	495	465	465	465	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	1,068	881	871	891	
期限付劣後債務・優先株	281	235	184	184	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	281	235	184	184	
Tier 計	1,349	1,116	1,056	1,075	
(うち自己資本への算入額)	(1,263)	(1,031)	(966)	(947)	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	0	0	0	0	
自己資本合計	2,735	2,633	2,601	2,686	

(億円)

リスクアセット	38,679	35,040	34,340	33,141	
オンバランス項目	37,570	34,147	33,450	32,308	
オフバランス項目	1,109	892	890	832	
その他(注)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	7.07	7.51	7.57	8.10	
Tier 比率	3.80	4.57	4.76	5.24	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(ほくぎんフィナンシャルグループ連結)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
資本金	1,404	1,404	500	500	
うち非累積的永久優先株	375	375	-	-	
資本剰余金	1,153	149	1,063	1,056	
利益剰余金	994	195	215	248	
連結子会社の少数株主持分	7	1	2	1	
うち優先出資証券	-	-	-	-	
その他有価証券の評価差損	81	141	96	-	
自己株式	10	10	9	14	
為替換算調整勘定	-	-	-	-	
営業権相当額	-	-	-	-	
連結調整勘定相当額	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Tier 計	1,478	1,599	1,675	1,792	
(うち税効果相当額)	(1,040)	(1,068)	(1,016)	(964)	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	245	112	102	91	
一般貸倒引当金	326	310	310	356	
永久劣後債務	495	465	465	465	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	1,067	887	877	912	
期限付劣後債務・優先株	281	235	184	184	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	281	235	184	184	
Tier 計	1,348	1,122	1,062	1,096	
(うち自己資本への算入額)	(1,263)	(1,031)	(967)	(947)	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	1	2	1	1	
自己資本合計	2,741	2,628	2,641	2,738	

(億円)

リスクアセット	38,645	35,098	34,407	33,110	
オンバランス項目	37,708	34,279	33,590	32,377	
オフバランス項目	937	818	817	732	
その他(注)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	7.09	7.48	7.67	8.27	
Tier 比率	3.82	4.55	4.86	5.41	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注)14/3月期、15/3月期は北陸銀行連結ベース

(図表6)リストラの推移及び計画

[2社合算ベース:ほくぎんフィナンシャルグループ+北陸銀行]

	14/3月末 実績	15/3月末 実績	16/3月末 計画	16/3月末 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

(役職員数)

役員数 (人)	15	13	12	11	
うち取締役(()内は非常勤) (人)	11(1)	9(1)	7(1)	7(1)	
うち監査役(()内は非常勤) (人)	4(3)	4(3)	5(3)	4(3)	
従業員数(注) (人)	3,418	3,196	2,994	2,930	

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	150	141	134	134	
海外支店(注2) (店)	0	0	0	0	
(参考)海外現地法人 (社)	1	1	1	1	

(注1)出張所、外為集中店、ローン専門ダイレクト支店、払込専門支店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

(人件費)

人件費 (百万円)	28,284	25,638	25,222	24,554	
うち給与・報酬 (百万円)	22,717	20,036	20,217	19,592	
平均給与月額 (千円)	407	404	411	412	

(注)平均年齢38.6歳(平成16年3月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	211	152	144	121	
うち役員報酬 (百万円)	205	149	141	118	
役員賞与 (百万円)	5	3	3	3	
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	17	14	16	13	
平均役員退職慰労金 (百万円)	48	0	0	0	

(注)使用人兼務の場合、使用人部分を含む。なお、利益処分による役員賞与はない。

(物件費)

物件費 (百万円)	28,733	27,631	27,228	27,473	
うち機械化関連費用(注) (百万円)	7,714	7,569	7,500	7,403	
除く機械化関連費用 (百万円)	21,019	20,062	19,728	20,070	

(注)リース等を含む実質ベースで記載している。

16/3期実績は、子銀行から持株会社への支払い手数料分の相殺を行っている。

(人件費 + 物件費)

人件費 + 物件費 (百万円)	57,017	53,269	52,450	52,027	
-----------------	--------	--------	--------	--------	--

(図表 7) 子会社・関連会社一覧

(億円：単位未満四捨五入)

	会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金 (注1)	うち 北陸銀行分	資本勘定	うちグループ 会社出資分 (注2)	経常利益	当期利益	連結又は持分法の別
(株)北陸銀行の子会社	北銀ビジネスサービス(株)	S28/3	河口 脩一	文書・帳票等管理 印刷・DM発送、人材派遣業務	16/3	5	-	-	2	0	1	1	連結
	北銀オフィス・サービス(株)	S61/3	松井 泰治	人材派遣業務	16/3	2	-	-	0	0	0	0	連結
	北銀不動産サービス(株)	S63/9	松井 泰治	不動産賃貸管理業務	16/3 (注3)	347	26	18	302	0	0	24	連結
	北銀資産管理(株)	H12/3	加世多 達也	自己競落業務	16/3	3	-	-	3	3	0	0	連結
	Hokuriku International Cayman Limited (億ドル)	H5/4	松本 雅登	会社に準ずる事業体 (劣後債発行のための会社)	16/3 (注3)	3	3	3	0	0	0	0	連結
(株)ほくぎんフィナンシャルグループの子会社・関連会社	北銀リース(株)	S58/7	小谷 徹夫	リース業、貸金業、 割賦販売	16/3	589	523	521	9	1	5	2	連結
	(株)北陸カード	S58/3	加納 十久雄	クレジットカード 貸金業・保証業務	16/3	133	86	77	6	0	2	1	連結
	北陸保証サービス(株)	S53/12	石黒 達郎	保証業務	16/3	87	0	0	7	1	2	0	連結
	北銀ソフトウェア(株)	S61/5	桜井 康	ソフトウェアの開発	16/3	4	0	0	2	0	1	1	連結
	日本海債権回収(株)	H15/12	吉村 知明	債権管理回収業務	16/3	5	-	-	5	5	0	0	連結
	北陸キャピタル(株)	S60/1	千田 宗之	ベンチャーキャピタル 貸金業、経営相談業務	16/3	96	85	85	9	1	2	0	重要性の 原則適用

(注1)借入金のうち、北陸銀行分は保証を含む。

(注2)グループ会社出資分の出資会社の内訳は以下の通り。

- ・北銀ビジネスサービス(株)、北銀オフィス・サービス(株)、北銀不動産サービス(株)、北銀資産管理(株)、Hokuriku International Cayman Limitedは(株)北陸銀行による出資
- ・北銀リース(株)、(株)北陸カード、北陸保証サービス(株)、北銀ソフトウェア(株)、日本海債権回収(株)は(株)ほくぎんフィナンシャルグループによる出資
- ・北陸キャピタル(株)は(株)ほくぎんフィナンシャルグループ、北銀リース(株)、(株)北陸カード、北陸保証サービス(株)による出資

(注3)連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記載。

(注4) 当期損失の発生した子会社・関連会社については、今後の見通しおよびグループ戦略上の位置付け等について、以下に注記。

会社名	今後の見通し・グループ戦略上の位置づけ等
北銀ビジネスサービス㈱	H16/3 期は、受注高の減少および事務委託費単価の見直し等により、赤字を計上いたしました。今後も事務効率化の観点から、事務処理を中心とした業務の標準化と集中化を一層進めていくことで、グループ全体の相対的なコスト削減に努めてまいります。
北銀資産管理㈱	H16/3 期は、複数の保有物件の転売により不良債権処理を促進してまいりましたが、不動産市場の低迷により赤字を計上いたしました。引き続き、当行の不良債権処理促進の一翼を担ってまいります。
日本海債権回収㈱	当社は H15/12 の設立後、サービサー業務を営むべく法務省へ営業許可を申請し、H16/2 に営業許可を取得、H16/4 から営業を開始しております。H16/3 期は、実質的に営業を行っていないことから赤字を計上いたしました。今後はグループ内で不良化した債権の管理回収業務の効率化と最終処理の一層のスピードアップを図ってまいります。

(図表10)貸出金の推移(北陸銀行)

(残高)	(億円)				
	15/3月末 実績 (A)	16/3月末 計画 (B)	16/3月末 実績 (C)	備考	17/3月末 計画 (D)
国内貸出	42,848	41,976	42,323		41,543
中小企業向け貸出(注)	24,675	23,972	21,931		21,291
個人向け貸出(事業用資金を除く)	7,223	7,930	7,567		8,567
その他	10,949	10,074	12,825		11,685
海外貸出	77	75	20		10
合計	42,926	42,051	42,344		41,553

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

なお、16/3月末の個人向け貸出には、消費者ローンを原資産とする信託受益権908億円は含まれておりません。
(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

	(億円)			
	16/3月期 計画 (B)-(A)+(7)	16/3月期 実績 (C)-(A)+(1)	備考	17/3月期 計画 (D)-(C)+(9)
国内貸出	10	2,020		30
中小企業向け貸出	5	789		20

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

	(億円、()内はうち中小企業向け貸出)			
	15年度中 計画 (7)	15年度中 実績 (1)	備考	16年度中 計画 (9)
不良債権処理	()	1,470 (1,235)		()
貸出金償却(注1)	()	85 (77)		()
部分直接償却実施額(注2)	()	500 (461)		()
CCPC(注3)	()	11 (11)		()
協定銀行等への資産売却額(注4)	()	2 (0)		()
上記以外への不良債権売却額	()	11 (9)		()
その他の処理額(注5)	()	859 (674)		()
債権流動化(注6)	()	916 (-)		()
私募債等(注7)	()	184 (745)		()
子会社等(注8)	()	25 (25)		()
計	882 (708)	2,545 (1,955)		810 (660)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)部分直接償却当期実施額。

(注3)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注4)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注5)その他の不良債権処理による残高減少額。

(注6)主として正常債権の流動化額。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注8)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(図表 12) リスク管理の状況 (1/2) [ほくぎんフィナンシャルグループ]

		当期における改善状況
信用リスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク管理の基本方針 ・クレジットポリシー ・グループ与信限度ライン管理規定 <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営企画管理部 <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク管理の基本方針を年度毎に取締役会で決議し、それに則った管理・運営を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本方針、規定類の制定・整備
マーケットリスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク管理の基本方針 ・市場リスク管理規定 <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営企画管理部 <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク管理の管理方針を半期毎に取締役会で決議し、それに則った管理・運営を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本方針、規定類の制定・整備
流動性リスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流動性リスク管理の基本方針 ・流動性リスク管理規定 <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営企画管理部 <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流動性リスク管理の管理方針を半期毎に取締役会で決議し、それに則った管理・運営を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本方針、規定類の制定・整備
カントリーリスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> - <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営企画管理部 <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> - 	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理は子銀行による個別管理とし、遵守状況を経営企画管理部に報告する体制
オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務リスク管理の基本方針 ・システムリスク管理の基本方針 ・情報資産の安全性確保に関する基本方針 ・コンティンジェンシープラン <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営企画管理部 <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システムリスク管理の基本方針を年度毎に取締役会で決議し、それに則った管理・運営を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本方針、規定類の制定・整備
法務リスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンスの基本方針 ・コンプライアンス遵守規準 ・コンプライアンス規程 ・コンプライアンス・マニュアル <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営企画管理部 <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度毎に本部各部のコンプライアンス・プログラムを策定し、半期毎に集約および見直しを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本方針、規定類の制定・整備 ・「コンプライアンス・プログラム」の制定 ・コンプライアンス・マニュアル「ほくぎんフィナンシャルグループの行動規範」の制定
レピュテーションリスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンティンジェンシープラン <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営企画管理部 <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営企画管理部が中心となり機動的に対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本方針、規定類の制定・整備

(図表 12) リスク管理の状況 (2 / 2) [北陸銀行]

		当期における改善状況
信用リスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク管理の基本方針 ・融資運営方針 ・貸出金取扱規定(クレジットポリシー) ・グループ与信限度ライン管理規定 <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融資第一部(信用リスク管理の統括、一般与信先、消費者ローン) ・融資第二部(大口与信先、再生支援先) ・融資第三部(与信管理先) ・市場金融部(対外与信(非日系)および市場取引に係る信用リスク管理) ・営業渉外部(金融・公金) <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸出金取扱規定をクレジットポリシーとして明確化し、これを踏まえた信用リスク管理の基本方針を年度毎に取締役会で決議し、それに則った管理・運営を実施 ・信用格付をベースとした個社別の管理が基本 ・信用格付状況・自己査定結果を検査部が監査・検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・貸出金取扱規定の見直し 自行株式の担保取得を制限 ・リスク管理方針の見直し 大口グループ与信管理において、予想最大損失額にもとづく格付別金額基準を導入 ・デフォルト実績にもとづく貸出金利・保証料率体系を導入 ・業種別、資金用途別の貸出金利体系を新設 ・信用コスト控除後収益による営業店評価を開始 ・企業支援チームを融資第二部へ統合し、企業再生支援活動を強化 ・小口ローンのスコアリング審査を開始 ・グループ与信限度ライン管理規定の制定
マーケットリスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク・流動性リスク管理の基本方針 ・市場業務取扱規定 ・A L M委員会規定 <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・A L M委員会 ・総合企画部(当行全体のマーケットリスク管理) ・市場金融部(市場業務に係るマーケットリスク管理) <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク管理の管理方針を半期毎に取締役会で決議し、それに則った管理・運営を実施 ・主として「市場業務取扱規定」により管理 ・独立したリスク管理部署である総合企画部および市場金融部の部内ミドルで牽制体制を確保 ・ポジション枠・損失限度は半期毎に常務会決裁 ・毎月のA L M委員会で、全行的なリスク状況について分析・討議 ・統合市場リスク管理システムにより、ポジション、損益、V a R等のリスク指標の状況をモニタリングし、日次で担当取締役あて、月次で常務会あて報告 	<ul style="list-style-type: none"> ・半期毎に「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」を制定 ・株式残高圧縮計画再見直しと、株式等の大口保有限度ラインを新設
流動性リスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流動性リスク管理の基本方針 ・流動性リスク管理規定 ・市場業務取扱規定 ・A L M委員会規定 <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・A L M委員会 ・総合企画部(当行全体の流動性リスク管理) ・市場金融部(円貨および外貨に係る資金繰り管理) ・支店部(預貸金動向に関する分析) ・総合事務部(決済システムの運用・管理) <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流動性リスク管理の管理方針を半期毎に取締役 	<ul style="list-style-type: none"> ・半期毎に「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」を制定 ・流動性リスク管理手法を見直し ・市場金融部への組織改正後の業務要領の見直しと部内管理ルール整備の実施

		当期における改善状況
	<p>会で決議し、それに則った管理・運営を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「流動性リスク管理規定」に基づき、日次ベースで資金繰りを管理 ・預貸金計画を流動性の観点を踏まえて検討 ・リスク顕現化の兆候があれば、資金会議を招集 	
カントリーリスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸出金取扱規定 ・市場業務取扱規定 <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場金融部(情報収集は海外駐在員事務所と連携) <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国別与信枠は、半期毎に常務会決裁 	<ul style="list-style-type: none"> ・カントリーリミットの設定基準を見直し
オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システムリスク管理の基本方針 ・情報資産の安全性確保に関する基本方針 ・コンティンジェンシープラン <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合事務部(事務リスク、システムリスク管理に係る統括部署) ・総合企画部(セキュリティ統括部署) ・融資第一部(融資業務) ・国際業務部(国際業務、サブシステム管理) ・市場金融部(投信業務、サブシステム管理) ・人事部(不祥事件等の人事管理) ・支店部(インターネットバンキング等) <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システムリスク管理の基本方針を年度毎に取締役会で決議し、それに則った管理・運営を実施 ・本部各々が所管業務について主管し、総合事務部が全体を統括 ・適切な頻度で人事ローテーション実施 ・検査部が定例検査およびシステム監査で牽制 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合事務部は、システムリスク管理の統括部署として国際業務部、市場金融部などにあるサブシステムの管理に関与 ・システムリスク防止対策の基本原則を整備
法務リスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス規程 ・コンプライアンス委員会規定 <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス委員会 ・総合企画部(コンプライアンス統括) ・総務部法務室(法務統括) ・本部各々(所管業務に係るコンプライアンスを主管) <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法務リスクは、本部各々が所管業務について主管し、総務部法務室が全体を統括 ・コンプライアンスは、総合企画部が統括 ・事故・トラブル等は総合企画部へ情報集中し、同部が中心となって対応 ・年度毎に本部各々のコンプライアンス・プログラムを策定し、半期毎に集約および見直しを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス委員会開催 ・年度毎に「コンプライアンス・プログラム」を制定、半期毎に見直し ・反社会的勢力との取引基準書を制定し、取引方針の統一と情報の一元管理体制を整備 ・ヤミ金融等不正口座に対する疑わしい取引の報告強化と強制解約等毅然とした対応を行内に徹底 ・コンプライアンスチェックシートの一斉点検実施 ・生命保険・損害保険窓販コンプライアンスマニュアルおよび保険商品販売におけるチェックシートの制定 ・リスク商品販売の販売勧誘基準の制定
レピュテーションリスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融システム不安等危機対応マニュアル <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合企画部 <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合企画部が中心となり機動的に対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・「金融システム不安等危機対応マニュアル」を一部改訂

(図表13)金融再生法開示債権の状況

[4社合算ベース: (株)北陸銀行 + 北銀リース(株) + (株)北陸カード + 北陸保証サービス(株)]

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	1,174	1,191	610	646
危険債権	1,537	1,585	1,935	1,977
要管理債権	924	933	996	1,014
小計	3,636	3,711	3,542	3,637
正常債権	40,970	40,553	41,460	41,008
合計	44,606	44,264	45,002	44,646

引当金の状況

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	303	310	334	356
個別貸倒引当金	693	709	772	808
特定海外債権引当勘定	7	7	-	-
貸倒引当金 計	1,005	1,026	1,106	1,164
債権売却損失引当金	10	10	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	1,016	1,037	1,106	1,164
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	1,016	1,037	1,106	1,164

(図表14)リスク管理債権情報

[4社合算¹-ス:(株)北陸銀行 + 北銀リース(株) + (株)北陸カード + 北陸保証サービス(株)]

(億円、%)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	608	615	501	507
延滞債権額(B)	2,078	2,119	1,967	2,020
3か月以上延滞債権額(C)	20	20	15	15
貸出条件緩和債権額(D)	897	897	980	986
金利減免債権	115	115	2	2
金利支払猶予債権	21	21	51	51
経営支援先に対する債権	-	-	-	-
元本返済猶予債権	649	649	828	834
その他	110	110	98	98
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	3,605	3,653	3,464	3,530
部分直接償却	1,570	1,608	1,502	1,543
比率 (E)/総貸出	8.39	8.58	8.01	8.23

(図表15)不良債権処理状況

[6社合算ベース:北陸銀行+北銀リース(株)+(株)北陸カード+北銀オフィス・サービス(株)+北銀ソフトウェア(株)]

(単体)

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	328	644	330
個別貸倒引当金繰入額	98	325	110
貸出金償却等(C)	253	360	220
貸出金償却	253	344	220
CCPC向け債権売却損	0	0	0
協定銀行等への資産売却損(注)	0	0	-
その他債権売却損	0	12	-
債権放棄損	-	3	-
債権売却損失引当金繰入額	3	0	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	0	7	-
その他	28	33	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	23	30	0
合計(A) + (B)	304	675	330

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	690	255	156
グロス直接償却等(C) + (D)	944	616	376

(連結)

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	336	666	347
個別貸倒引当金繰入額	98	337	118
貸出金償却等(C)	261	372	229
貸出金償却	255	353	229
CCPC向け債権売却損	0	0	0
協定銀行等への資産売却損(注)	0	0	-
その他債権売却損	6	15	-
債権放棄損	-	3	-
債権売却損失引当金繰入額	3	0	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	0	7	-
その他	28	34	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	22	27	0
合計(A) + (B)	313	694	347

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	696	257	160
グロス直接償却等(C) + (D)	958	374	389

(注)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損

(図表18)評価損益総括表(平成16年3月末、単体)[北陸銀行]

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	294	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	294	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	7,341	11	187	199
	債券	5,229	72	36	108
	株式	1,212	93	149	56
	その他	899	32	1	34
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表		評価損益	評価損益	
	価額	時価		評価益	評価損
事業用不動産(注1)	455	242	213	4	217
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注2)	-	-	35	-	-

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している)実施時期 10/3月>実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表18)評価損益総括表(平成16年3月末、連結)

[5社合算ベース:(株)北陸銀行 + 北銀リース(株) + 北銀不動産サービス(株) + 北陸カード + 北陸保証サービス(株)]
有価証券 (億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	1	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	1	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	7,393	6	206	199
	債券	5,229	72	36	108
	株式	1,263	111	168	56
	その他	900	32	1	34
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表		評価損益	評価益	評価損
	価額	時価			
事業用不動産(注1)	581	371	209	11	221
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注2)	-	-	35	-	-

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している)・実施時期 10/3月・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

[状況説明と善後策]

(図表 1-1) 収益動向及び計画

貸出金 (計画比 68 億円)

貸出金については、住宅ローンを中心に消費者ローンが大幅な増加となったほか、公金向けが増加しておりますが、事業性資金については引き続き需要が低迷しており、また、不良債権の償却・回収を進めてきたこともあり、総体では減少傾向が続いており、貸出金平残は年度計画を下回っております。

有価証券 (計画比 + 77 億円)

有価証券については、価格変動リスク低減のため保有株式残高の圧縮を進める一方で、資金の効率的な運用を図るため、上半期中に国債や中・短期の外国債券を中心に債券残高を積み増し、下半期の金利低下曲面で売却を進めてまいりました。この結果、有価証券平残は前年度比 1,462 億円増加の 9,194 億円となり、計画を 77 億円上回っております。

不良債権処理損失額 (計画比 + 314 億円)

不良債権処理については、長引く景気低迷を背景に取引先企業の業績悪化、担保不動産等の価格の下落や、一部担保についての厳格な評価の見直しに伴い、平成 15 年度は 644 億円の不良債権処理損失額を計上いたしました。

株式等関係損益 (計画比 + 130 億円)

株式等関係損益につきましては、保有株式残高の圧縮を進めるなか、年間 75 億円の売却損の計上を計画しておりましたが、株式市場の回復により、通期では 55 億円の利益計上になりました。

(図表 2) 自己資本比率の推移

その他有価証券評価差損 (計画比 85 億円)、自己資本合計 (計画比 + 85 億円)

リスクアセットの減少および剰余金の積み上げにより、平成 16 年 3 月末の自己資本比率は平成 15 年 3 月末比 0.59% 上昇し 8.10% となりました。引き続き着実に内部留保を積み上げるとともに、住宅ローン等の低リスク資産の増加などポートフォリオの再構築によりリスクアセットの低減を図り、更に自己資本比率を改善してまいります。

リスクアセット (計画比 1,200 億円)、自己資本比率 (計画比 + 0.53%)

住宅ローン等の低リスクウエイト資産への入れ替えにより、リスクアセットが減少し、計画を下回る水準となっております。この結果、自己資本比率は年度末計画を上回る水準を確保しております。

(図表 6) リストラの推移

従業員数 (計画比 64 名)

退職による自然減や出向による減員、新卒採用を抑制したことを主因に、16 年 3 月末人員 (持株会社 + 北陸銀行) は 15 年 3 月末比 266 名の 2,930 名となっております。業務の見直しによるアウトソーシング拡大や、本部組織の再編、事務係長制や後方チーム制導入の拡大、パートスタッフの活用等の施策により、19 年 3 月末までに人員 2,590 人体制を構築してまいります。

平均給与月額 (計画比 + 1 千円)

平均給与月額の定例給与部分では前年比 7 千円の減少となりましたが、北海道銀行との経営統合の準備等による一時的な要因で時間外手当が増加 (前年比 + 14 千円) したため、合計では前年比 + 8 千円となりました。

物件費（計画比 +2 億円）

平成 15 年度は、店舗外 A T M の削減、機械化投資の再検討、行用車削減等のインフラ面の見直し、そして広告宣伝費や交際費、事務関連経費等の圧縮に本支店一体となって取り組んだ一方、業務のアウトソーシングやパートスタッフの増員に伴う事務委託費・賃借料等の増加により、前年同期比では 1.6 億円の削減効果が得られましたものの、計画対比では +2 億円の 274 億円となりました。

（図表 10）貸出金の推移

（増減額）国内貸出（計画比 +2,010 億円） 中小企業向け貸出（計画比 794 億円）

個人向け貸出については、住宅ローンを中心に着実に残高を増加させており、平成 15 年 3 月末と比較して、個人向け貸出総体で 344 億円増加し 7,567 億円となっております。

一方、景気低迷を背景に企業の資金需要は低調に推移しており、平成 16 年 3 月期の中小企業向け貸出は実勢ベースで 15 年 3 月末比 789 億円の減少となりました。